

平成 19 年 10 月 23 日

沖縄経済同友会

## 『道州制について考えるシンポジウム』概要

1. 日時： 10 月 15 日（月）14：00～16：30

2. 場所： ロワジュールホテル那覇 3F 天妃の間

3. 主催： 沖縄経済同友会

共催： 沖縄県議会道州制検討議員連盟・沖縄県市長会・沖縄県町村会・連合沖縄  
那覇商工会議所・沖縄県経営者協会・沖縄道州制懇話会

後援： 沖縄県・沖縄タイムス社・琉球新報社

### 4. 開催趣旨

本シンポジウムは、政府の道州制に関する政策立案の中心となっている道州制ビジョン懇談会における議論の経緯や今後の方向性を聞くと共に、現段階における沖縄の事情を説明し議論に反映してもらうこと、また他地域と地理的・歴史的状況が異なる沖縄に相応しい道州制のあり方についてフロアを交えて意見交換を行うことを目的とする。

### 5. 次第

・開会挨拶： 當眞嗣吉 沖縄経済同友会 代表幹事

・基調講演： 江口克彦 道州制ビジョン懇談会 座長

・パネルディスカッション

コーディネーター： 島袋 純 琉球大学 教授

パネリスト： 金子仁洋 道州制ビジョン懇談会 委員

宮島香澄 道州制ビジョン懇談会 委員

仲地 博 琉球大学 法文学部長

吉元政矩 元 沖縄県副知事

・フロアとの意見交換

・閉会挨拶： 太田守明 沖縄経済同友会 副代表幹事

（道州制ビジョン懇談会 道州制協議会メンバー）

6. 参加者 420名

以上

## 「道州制について考えるシンポジウム」発言内容（要旨）

開会挨拶： 眞嗣吉 沖縄経済同友会 代表幹事

- ・ 沖縄経済同友会では、平成 17 年 12 月に開催した「道州制に関するシンポジウム」にて採択したアピールを受け、沖縄道州制懇話会の発足を提起した。
- ・ 産学官等からなる「オール沖縄」の沖縄道州制懇話会は、「沖縄に相応しい道州制のあり方について、県民の関心を高め沖縄の総意に基づく提案の基盤づくりに資することを活動の目的」としている。
- ・ 領土と広大な領海の一部を沖縄が担っていることによって、漁業資源や海底資源の確保にもつながっており、海上交通や航空ルート、クルージング観光においてもかなりの役割を沖縄地域が果たしている。また、沖縄の海域は CO2 の海洋吸収にも貢献しており、近隣諸国との関係においては国防や外交面でも重要な役割を担っている。
- ・ 沖縄地域は、東西 1000 キロ、南北 400 キロの広大な海域に 160 の島々があり、その内の 40 の島々に人々が住んでいる。そのため全国一の最大の道州の区域を有するという前提で、沖縄の道州制の議論をしてほしい。
- ・ 江口座長は、沖縄の単独州においては財源の確保が大きなポイントであり、全国民に課す「基地税」を提起しているが、領海と領域の維持費を確保するという面からも、沖縄の道州制を支える財源を考えないといけないと思う。
- ・ 本日のシンポジウムは、沖縄道州制懇話会が発足したことを受け、政府の制度設計に沖縄の事情を反映してもらうために開催する。

基調講演： 江口克彦 道州制ビジョン懇談会 座長

- ・ 現行の中央集権体制は、霞ヶ関や永田町の言うことに従わなければならない、地域の実情に即した政策ができない非効率な体制である。例えば、東京の官僚は現地の事情が分からないために実施できなかった政策を、シンガポールは実施して成功している。
- ・ 中央集権体制では、地域への企業誘致や働き盛りの人の移住は望めない。東京が栄えるだけでは、日本は世界と競争できない。
- ・ 道州制にもいろいろあるが、私はヨーロッパのように日本のどこの地域も元気になる「地域主権型道州制」を提起している。地域が元気になることによって、財政赤字が解消すると思えばいけない。
- ・ 沖縄州について決して反対ではない。ただし、財政が成り立つかどうか、基地税を創設して 3,000 億円を創設しても、300 億円の不足分をどうするか、解決しなければいけない。
- ・ 全国 12 州ではなく、沖縄単独州を設置した 13 州でも良い。また、道州制導入後に区割りを微調整することも考えられる。

## パネルディスカッション

意見発表：金子仁洋 道州制ビジョン懇談会 委員

- ・中央の官僚として私は沖縄復帰の際の情報を入手していたが、その際、沖縄は復帰せずに、自由港として、香港や、シンガポールのようになった方が、本筋だったと個人的には思っていたが、当時の情勢上こうなるしかなかった。だから、今、道州制というチャンスが来たのだから単独州を作りたいという機運になるのはよく分かる。応援したい。
- ・道州制特区推進法を改正してもらって沖縄も道州制特区になり、県の代表が閣議に匹敵する推進本部に参加として入り、漸次、国と地方の役割分担を見直し、国からの権限・財源等の移譲を受け、その実践を通して、やがてくる道州制への移行の実績を積み上げるべきである。単独州になるか、あきらめるか。結論は、その後からでよい。全国の道州制の導入を待っている必要はない。
- ・沖縄単独州は財政的に非常に難しいとの話がある。しかし、シンガポールはマレーシアから追放されて独立を余儀なくされたとき、淡路島ほどの大きさで、資源も何もない。水でさえマレーシアから買ってこななければならない狭小窮迫の土地に 450 万もの人口をのせてどうやっていくのか。当時の首相になるリークァンユウーは、その重責を思って並み居る記者団を前に泣いたという、そんな状況から立ち上がって、今日の反映を築いたのだ。要は民族の気概だ。今のシンガポールは香港資本の溜まり場となり、発展してすばらしい国になっている。
- ・日本と同じようなところから、すでに州制をものにしたフランスのように、我が国も、漸次、10 年かけて道州制実現に向けて努力する必要がある。

意見発表：宮島香澄 道州制ビジョン懇談会 委員

- ・私は終戦 50 年の取材で来沖して以降、毎年、沖縄を訪れているが、沖縄に魅力があるのは、沖縄の方々が地元環境や文化に誇りを持っているからであると思う。道州制の議論は、国の権限を住民や道州に移すということであり、自治意識が高い沖縄は道州制をリードする地域であると期待している。
- ・道州制は、道路や教育環境の整備などで見られる、国の基準と地方の実態が合わない部分を自分たちで変えていける行政にすることである。国の補助金に頼るよりは、自分たちで財政のことを意識し、自分たちで決めたほうが、自分たちの生活にとっても良いと感じられるようになると思う。そのためには一番身近な自治体である市町村に強くなってもらって住民のためになる行政をしてほしい。
- ・道州制で懸念されている格差については、医療や介護保険などのナショナルミニマムを担保しながら、道州間で水平的な財政調整を行うことで格差が拡大しないようにすることが道州制ビジョン懇談会で話し合われている。
- ・地域の問題意識に基づいたアピールを受けて、道州制の制度設計を行っていききたい。

意見発表：仲地 博 琉球大学法文学部長

- ・「教科書検定意見撤回を求める県民大会」にて PTA の代表が「ウチナーンチュの魂は怒りをもってこの島の上をさまよっている」「沖縄戦の死者の怒りの声が聞こえないのか、

ヤマトの政治家・文科省には届かないのか」とウチナンチュと大和を対峙させて糾弾した。更に、あえて「日本国政府へ」という形容詞を付けて、戦争は教育から始まると大書したプラカードや「琉球独立」と書かれた旗から見て取れることは、地域の歴史認識を地域で決定したい。アイデンティティを確認したいという「沖縄自律の思想」ではないかと思う。これが沖縄で道州制を考える基盤であると思う。

- ・第28次地方制度調査会の「答申」では「道州制の検討の方向」として3点を挙げているが、道州制は「地方分権の推進と地方自治の充実強化」を目的とすることで、「自立的で活力ある圏域の実現」と「国と地方を通じた効率的な行政システムの構築」が伴ってくるものである。効率化を第一の目的にしたら必ずどこかで破綻すると思う。
- ・道州は国の出先機関ではなく自治体である。最高裁昭38年判決は「地方公共団体といえるためには事実上住民が経済的文化的に密接な共同生活を営み、共同体意識を持っているという社会的基盤が存在することが必要」と述べている。沖縄は他の県との間に共同生活を営み、共同体意識を持っているという社会的基盤はない、と誰でも言えるのではないか。北海道はすでに広域であるが、沖縄は、歴史的文化的独自性を持つがゆえに1つの県で道州になると考えて良いのではないか。
- ・昨年、林准教授の世論調査では、沖縄は「独立すべき」が24%であったことを考えると、2006年11月沖縄県の知事選にて、琉球独立党の得票が6220票であったことは少ないと思う。沖縄の精神史は異化と同化のはざまとして語られることがあるが、道州制はこの揺れを止揚し得る選択肢、妥協点、調和点になる可能性があると考えている。
- ・沖縄が小さな単独州を求めるのであれば、他の州との違いについて沖縄自らが考えなければいけない。

意見発表：吉元政矩 元沖縄県副知事

- ・地球規模で考えると、EUと米州自由貿易地域、東アジア共同体の3つの経済圏が形成されつつあり、日本も含めた東アジア経済圏が一体化する流れにある。これは副知事の時に策定した「国際都市形成構想」の情勢分析の延長線上にある。また、2015年に米軍基地ゼロを目指した「基地返還アクションプログラム(素案)」も、不十分ではあるが米軍再編というかたちで動き出している。言うまでもないことだが、普天間基地の県内移設は認めることはできない。
- 更に、一国二制度によって経済的自立を図るために「全県フリーゾーン」を提起し、県内大学自治会が共同で議論し、経済団体が激しい議論を重ね、県と53の市町村長で構成する「協議会」で合意した。それを受けて、沖縄政策協議会を発足させていた橋本首相は、97年9月に来県し「県民の総意としてしっかり受け止めていきたい」と県民への約束をした。
- ・昨年3月、沖縄の国際都市形成構想に学んで「特別自治道」に移行することになった韓国の済州島を訪れた。その取組みを見て、沖縄はこの10年間何をしていたのかという思いに駆られた。
- ・昨年11月、沖縄県道州制等研究会の中間報告で、沖縄は「単独州が望ましい」と方向付けをした。それとほぼ同じ時期にあった沖縄県知事選挙では、仲井眞さんは「単独州」を公約に書いていた。その後、沖縄県議会で「道州制検討議員連盟」が発足した。この議員

連盟はかなりの大きな成果を生むと思う。

- ・薩摩の侵攻から 400 年になる 2009 年には、「単独州」でいくと決めてほしい。私たち自身はどんな歴史をかついでいるのか、過去を見て、今をきちんと認識し、そして将来の沖縄を、検討してほしい。これを総括する場として、沖縄経済同友会が呼びかけ、私も委員になっている沖縄道州制懇話会が発足したと認識している。
- ・以前、北海道で「琉球諸島自治制構想」について講演をしたことがある。意見を求められた際、北海道にある国の出先機関をまとめて道が受け取ったら良いと、琉球政府の経験を踏まえて答えた。琉球政府は道州制とイーコールではないが、行政組織のあり方としては参考になる。沖縄のビジョンを描く際にも、自分たちの力で自治権を拡充したアメリカ支配下の琉球政府の経験を参考にしてほしい。

フロアとの意見交換【Q 質問。A 回答。 意見。】

論点 1：財政問題について

Q 江口座長は財政調整制度を原則として導入しないと言っている。また、私案の中では、現在の基準財政需要額の 80% 程度で財政調整を行うことや道州間の水平的な財政調整制度を提案しているが、そうする理由、根拠を説明してほしい。（島袋教授）

A 社会構造が垂直構造から水平構造に変わったと考えている。これから 21 世紀は水平型のお互いに協調しながら物事を進めていく方向になっている。そのため私は財政調整に関して現場を分かっていない国が関与して財政調整するのはおかしいと思う。むしろ道州の知事が話し合って財政調整のあり方を決める方が良いと思う。（江口座長）

地域主権型道州制は自主独立ということが前提なので、基準財政需要額が 100% であるとする、80% までは道州間のお互いの話し合いで保障するが、残りの 20% は自分たちで知恵を出し、努力しようということで発展すると思う。（江口座長）

2004 年を基準にすると沖縄県の財政で基地税を創設して 3,000 億円を沖縄州に投入しても、なお 300 億円足りない。沖縄の感情論や歴史論、伝統論は良いと思うが、そういう願望と現実とは区別しないとイケない。念じて努力すれば、花開くのであって努力をしなければ駄目である。現実に 300 億円という足りない財政をどうするか、皆さんで考えなければいけない。そうすると 300 億円は増税するか、企業を誘致して法人事業税を増やすのか、議論しなければいけない。現実に 300 億円の財源が足りないということを沖縄の人々が甘んじて受けて、それに対する解決策ができれば、私は道州制ビジョン懇談会の座長として、全国 12 州ではなく沖縄単独州を加えた 13 州でも良いと思う。要するに私は、感情と現実を混合しないで議論すべきであると思う。（江口座長）

300 億円の財源不足の解決策について、一人一人の声を知事にあげて、沖縄県全体の意見として提案してほしい。私は沖縄州に反対なのではなく、沖縄州でやっていける事業計画書を出してくださいということである。また、行政として、沖縄として責任を持って「基地税」を霞ヶ関政府に要求してほしい。（江口座長）

江口座長は財政的に成り立たないと沖縄単独州は難しいと言うが、これが明確でなくても単独州にしなければ沖縄は怒って県民大会を開くと思う。また、公務員の賃金を民間並み

にすれば、300億円の歳出削減は簡単であると思う。(50代男性)

財政の話は、すべて最終段階で解決するのであって、途中段階では紆余曲折があってはつきりした答えがでないのが当たり前である。だからこそ特区制度がある。現状に特区をかぶせて少しずつ権限や財源、人を移しながらだんだん力をつけていき、ある段階で道州制に展開する。いきなり、300億円の案を出してくれと言っても、現状の中央集権体制の中で案がでるわけがない。(金子委員)

江口先生の現実的に考えなければいけないとの指摘は、沖縄は自助努力をしているのか、という非常に挑戦的な発言であり、我々にとって意義が大きかったと思う。それを前提にして、なお付け加えると南九州や四国などにおいても、税源は不足しているのではないか。そもそも道州制は国と都道府県、市町村の間の税源の配分を考え直すということである。アメリカ合衆国やドイツの州制度は、我々が考えている道州制よりもはるかに自立性が高い制度だが、財源調整は行われている。江口先生の挑戦に対して沖縄が考えなければいけないのは、そして沖縄しか考えないであろうことは、小さい州なら小さい州の現状に照らして、どういうふうな財源調整を国に求めるのか、ということであると思う。海に囲まれた小さな沖縄州は他の州では持たないような海上保安や出入国管理権、税関などを持つことが考えられる。そうすると国家の業務の一部を沖縄州がやるのだから、国税の一部を沖縄州がもらって良いのではないか。他の州にない税の配分を要求して良い。道州制は多元的、多制度であって良い。「答申」では東京州については特別な制度を想定しても良いと言っているが、少なくとも東京州と沖縄州は他の州とは異なる。権限の配分、制度のあり方について少なくとも3つは、異なる制度が想定されるのではないか。すでに市町村は一国多制度である。政令指定都市、特例市、中核市、町村、それぞれの規模によって仕事をしている。道州制もそうあっても良いと思う。(仲地法文学部長)

## 論点2：道州制への移行方法について

Q 金子委員に対する質問です。現在の国の議論では道州制への移行は一括ではないか。また、道州制特区の次の段階は、どのようなものが考えられるのか。(島袋教授)

A 道州制のイメージは、1950年代以降、「官」や自治体、そして1960年代後半からは財界を中心に、数多く提起されているが実現されなかった。論に偏りすぎたからである。これからは、「論より証拠」でいかなければならない。道州制ビジョン懇談会では、第一段階として、従来のように仮想空間の話をし、論に偏っているかに見えるが、やがて現実的に順次実現していく構想段階に入ることになるだろう。そのための制度が道州制特区推進法である。北海道知事は閣議と同じように位置づけられた道州制推進本部で地域の意見を提案できるようになっている。沖縄も同法を改正させるようにして、北海道と同じように道州制特区になり、沖縄県知事が道州制推進本部の中に入り、国の権限のどこを移譲し、実験するかを進めてもらいたい。そして、北海道との相乗効果によって、内地の他の地方を奮起させるようになることを期待している。そして、ある程度受け皿がそろいだした段階に、国と地方の役割分担の決定と移譲をいっせいに実施する基本法にまとめていくという手順になる。(金子委員)

### 論点3：沖縄の行政機構のあり方について

Q 国際都市形成構想はどのように県の構想の中で継承されているのか。(島袋教授)

A 県政がかわったので表現・言葉として継承されていないが、全国総合開発計画の中で位置づけられた。いま、県庁で策定中の2030年を見据えた「沖縄21世紀ビジョン」の中でも継承されていると理解したい。(吉元元副知事)

Q 沖縄の道州制として、総合事務局と沖縄県を統合したものを考えているのか、あるいはそれ以上のことを考えているのか。(島袋教授)

A 道州制を推進するための行政組織のあり方として、市町村合併は国にひきづられて行うのではなく、沖縄全体をどうするのかという枠組みの中で、一つの「自治州政府」を構想し、市町村の合併のあり方を検討すべきである。その際、離島とりわけ大事なのが国境離島をどうするのか、という問題がある。(吉元元副知事)

また、琉球王朝時代には1つの「行政区」であった奄美諸島も含めて検討するようになるのか否か、ここでは分かりませんが。しかし、奄美に行った時に沖縄ではなく、「琉球」という言葉を使って奄美もかませてくれ、と言われた。学者や行政実務者が策定した「琉球諸島自治制構想」は、そのことも意識したまとめになっている。これは、98年2月に「提言」として知事に出された。(吉元元副知事)

琉球政府は、奄美群島政府、沖縄群島政府、宮古群島政府、八重山群島政府がまとまってできた。一概には言えないが、そういう意味でいうならば沖縄県にある行政組織は国・県を全部まとめる。立法権は県議会が担い、行政においては出入国業務などを全部沖縄でやるのが普通であると思う。司法においても、裁判所を持っていたので、地方裁判所くらいは持ったらどうかと思っている。(吉元元副知事)

### その他の意見：

世界的なレベルでは、競争ではなく共栄が必要である。沖縄は世界に出て行くと共に、基地を撤去してほしい。(50代男性)

沖縄に世界の特産品や世界の大学の分校をつくり、無税にすることで、沖縄は国の援助なしにやっていける。(60代男性)

道州制はそれぞれの自治を延ばすという制度であるが故に、「何がどう変わる」と国側から示しにくいところがある。そのため、一般の人が具体的にイメージしにくい。できるだけ、地域のみなさんのやりたいようにやりましょうよ、ということなのでそれぞれの地域が「何を变えたいか」「どうしたいか」、今回発言されなかった人も、懇談会や事務局に提案してほしい。そうした声を踏まえて、ビジョン懇談会でも議論していきたいと思う。(宮島委員)

一番重要な点は、沖縄に沖縄の政府を作る理由は財源があるかないか、ではない。私たちは私たち沖縄の社会をどうしたいのか、どうつくりたいか、である。社会とはヒトとヒトの絆のことであり、最近それが希薄になっている。つまり社会が壊れてきている。その社会を再生できるのは、我々が作る沖縄の政府しかない。沖縄の社会をどう守っていくか、これに基づいて政府をつくり、必要な権限を求めていくことが重要である。(島袋教授)

閉会挨拶： 太田守明 沖縄経済同友会 副代表幹事

皆さん、長時間にわたり、御静聴ありがとうございました。江口先生をはじめビジョン懇談会の方々にもう一度、大きな拍手をお願いします。（拍手）

道州制協議会のメンバーである私は、ビジョン懇談会で自由に意見を言うことができるので、ビジョン懇談会の議論の経緯を把握すると共に、沖縄からどのように主張していけば良いのか考えています。皆さんから、沖縄経済同友会に文書で意見をいただけたら、是非、活用させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

このシンポジウムで江口座長が沖縄の考え方を主張してくださいと言われたが、8月8日にオール沖縄の沖縄道州制懇話会をつくりました。今、ビジョン懇談会に沖縄の意見をまとめて主張しておかないといけない。今後とも沖縄道州制懇話会に関心を持ってもらって意見をいただきたい。以上をもちまして、シンポジウムを終了致します。

以上

## シンポジウム終了後の回収アンケートの声

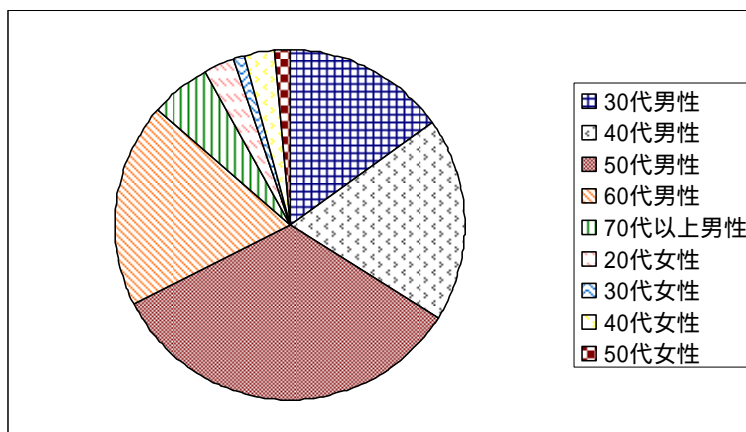
### (1) 回収結果

74 通（回収率 18%）

回答項目は「性別」「年齢」「居住自治体」「評価」「沖縄単独」「他都道府県との統合」「自由意見」

### (2) 回答構成

30代男性	11 通（15%）
40代男性	14 通（19%）
50代男性	25 通（34%）
60代男性	14 通（19%）
70代以上男性	4 通（5%）
20代女性	2 通（3%）
30代女性	1 通（1%）
40代女性	2 通（3%）
50代女性	1 通（1%）



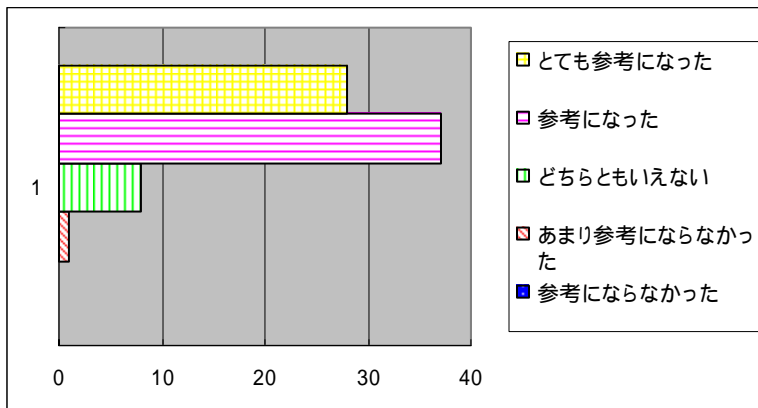
### (3) 回答結果（今回のシンポジウムの感想）

「とても参考になった」	28 通（38%）
「参考になった」	37 通（50%）
「どちらともいえない」	8 通（11%）



「あまり参考にならなかった」 1通 ( 1% )

「参考にならなかった」 0通 ( 0% )



( 4 ) 回答結果 ( 沖縄単独での「道州」とする )

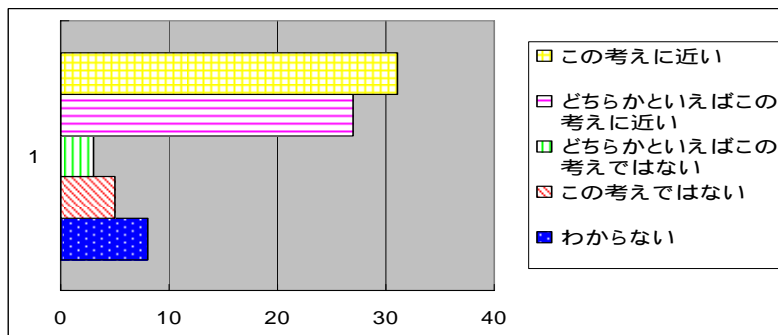
「この考えに近い」 31通 ( 42% )

「どちらかといえばこの考えに近い」 27通 ( 36% )

「どちらかといえばこの考えではない」 3通 ( 4% )

「この考えではない」 5通 ( 7% )

「わからない」 8通 ( 11% )



( 5 ) 回答結果 ( 他都道府県との統合も検討する )

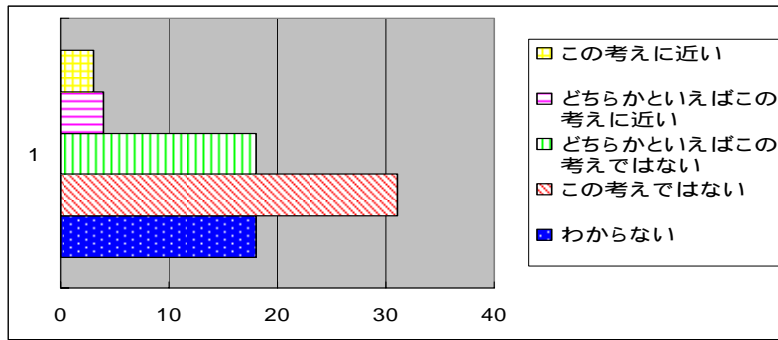
「この考えに近い」 3通 ( 4% )

「どちらかといえばこの考えに近い」 4通 ( 6% )

「どちらかといえばこの考えではない」 18通 ( 24% )

「この考えではない」 31通 ( 42% )

「わからない」 18通 ( 24% )



(参考) 年代別意見の例示

【30代男性】

- ・「沖縄の住民が生活水準をどこまで必要とするかを考えないといけない。また、その為の財政をどう手当てしていくか検討が必要」
- ・「願望と現実を冷静に考えたい」
- ・「沖縄県が単独州でも九州といっしょになってもメリット、デメリットが出てくる。歴史的事情や地理的特性、財政問題等も踏まえ、県民全体で時間をかけて考えるべきである」
- ・「道州制導入後の良い点、悪い点の具体的説明をして欲しかった」
- ・「これまで以上に道州制に関心を持てた。今後の開催も期待する」
- ・「道州制議論の基本的論点がよく分かるシンポジウムだった」
- ・「大変参考になった。道州制を考える機会となった」
- ・「沖縄単独州後の財源不足をどう埋めるか。交付税を共有税化したとしても、沖縄州への配分について、全国的に納得できる制度設計ができるだろうか」

【40代男性】

- ・「道州制について議論するシンポジウム継続的に開催して頂きたい」
- ・「道州制は避けては通れない問題なので、もっと多く議論及び開示を望む」
- ・「道州制におけるナショナルミニマムの考えは重要。財源不足が課題だが、解決できれば単独州が望ましい」
- ・「東京と沖縄のように財政力に差がある状況で、同一制度の道州制を作るのは困難だと思う」
- ・「今回のシンポジウムでは道州制のデメリットが分からなかった」
- ・「財政的な問題もあり、単独州を可能にする具体的な方策を早めに議論すべきである」
- ・「沖縄県は地理的特性や歴史的事情が大きく異なる事から、他県との統合は難しいのではないか」
- ・「小さい州としてやっていくための議論をすべき」
- ・「自治精神の理解を深めていくことが大切だと思う」
- ・「心情的な単独州にとらわれず、具体的な制度設計を議論し経済的な自立に向けて全県的な取り組みをすすめるべきである」
- ・「県民が道州制の制度設計を行い、国から権限を取るくらいの気概が必要」
- ・「中央から権限財源を移譲し、真の住民自治ができる道州制を実現したい」
- ・「道州制については財政上の問題を切り離して議論すべき」

### 【50代男性】

- ・「沖縄県の自助努力と自己責任で単独州を目指すべきである」
- ・「道州制の概要は理解できたがメリット、デメリットが分からない」
- ・「沖縄の歴史や文化等の地域特性を基盤に、琉球政府時代の再現が沖縄の経済的発展の可能性を拓く」
- ・「地域主権型道州制の理念は正しい方向性と考え、国と地方の役割分担を実現する担保が今の中央政府にあるかが不透明」
- ・「少々の不自由は承知の上で沖縄は単独州を目指すべき。本土復帰後も琉球独立の意見が残っている事を考えると単独州で世論が一致する事を希望」
  
- ・「地理的、歴史的事情から沖縄は単独州以外に考えられない。しかし、財源的な問題がある事は改めて認識させられた」
- ・「単独州だと財政が厳しいようだが、様々な知恵をだせば可能だと思う」
- ・「精神的、歴史的な観点から沖縄独立州案は支持できる。しかし、財政基盤の弱い沖縄がいかにか自立できるか、各論の検討は必要」
- ・「今の時代、中央集権的行政は無理がある」
- ・「地方の被弊を防ぐ為にも、道州制は是非とも必要である」
- ・「道州制について県民の意識向上が必要と感じた」
- ・「道州制・地方分権・住民自治に関するオープンな論議がもっと必要、こういう機会をもっとつってほしい」
- ・「当シンポジウム開催ありがとうございました」
- ・「道州制における沖縄の位置づけは財政基盤の確立がポイントとなるが、経済的な歴史背景を整理して具体策を構築することが大事だと思う」
- ・「制度導入における工夫が必要となる。一国二制度や基地負担税の財源導入化等を担保することが具体策となる」

### 【60代男性】

- ・「財政をどう確立するかが一番の問題だと思う」
- ・「沖縄単独州でも結構なりたつのではと思った」
- ・「沖縄の抑圧の歴史から直感的に（反射的）独立志向があるかと考える。経済自立、自主独立について真剣に考えてみたい。独立の気概について・・・」
- ・「各地で実施してほしい（中部・北部 etc.）」
- ・「単独型にするにはアジアのキーストーンの地理的優位を生かし経済開発を考えるべきである。シンガポールや台湾の発展要因を十分研究し経済自立を構築すると良い。琉球王朝時代や戦後の琉球政府も歴史的に参考にするべきと思う」
- ・「単独道州は賛成です。但し現実問題として、国の補助、基地収入に頼っている財政であるがその点どう解決するか」
- ・「奄美諸島も含め沖縄道州は考えられないか」
- ・「財政上の問題が一番ネックになると思うが、東シナ海の石油、天然ガス資源の可能性も含めて考えた方が良い」
- ・「単独道州は経済的自立が前提でなければならないと思う」

### 【70代男性】

- ・「現在は地方自治の変革期だと思う。しかし、米軍基地が存続する中で地方自治の大幅改正は期待できないと思う。」

- ・「他県と同じ地域と考えず、沖縄独自の環境を考える」
- ・「沖縄の人は日本人でありたい心と共に、ウチナーンチュでありたいという屈折した心情があり、独立州は複雑である」

【20代女性】

- ・「今回初めて道州制について考えた。専門家だけの意見ではなく、幅広く県民の意見が大切」

【30代女性】

- ・「地理的にも道州制が望ましいが、現状の財政では厳しい。沖縄県民の意識改革が必要」

【40代女性】

- ・「現実に目を向けながら、単独州を目指してどう努力していくか考えていきたい。道州制は中央できめるものでもなく、地域主権でお願いしたい」
  - ・「道州制については県民への情報がまだ伝わっていない。これからもっと県民の意見をまとめていく必要がある」
- 以上